



平成20年3月期 決算短信



平成20年4月30日

上場会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348
 代表者 代表取締役社長 吉野 隆
 問合せ先責任者 広報・IR室長 森田 昇
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.infocom.co.jp>

TEL (03)3518-3000

配当支払開始予定日 平成20年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	31,473	(3.6)	431	(64.1)	479	(60.8)	228	(85.7)
19年 3月期	32,637	(4.1)	1,201	(18.3)	1,222	(12.2)	1,596	(200.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	1,588.83		1.8	2.2	1.4
19年 3月期	11,084.53		13.5	6.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 9百万円 19年 3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	22,017	12,523	56.2	85,996.08
19年 3月期	20,868	12,593	59.9	86,826.84

(参考) 自己資本 20年 3月期 12,383百万円 19年 3月期 12,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,529	893	332	3,252
19年 3月期	1,679	188	263	2,950

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	0.00	0.00	0.00	1,600.00	1,600.00	230	14.4	2.0
20年 3月期	0.00	0.00	0.00	1,600.00	1,600.00	230	100.7	1.9
21年 3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	1,600.00	1,600.00		38.4	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,000	15.8	800	-	700	-	650	-	4,513.89
通期	36,000	14.4	1,250	189.5	1,300	171.3	600	162.2	4,166.67

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～14ページを参照して下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) (有)・無
 新規 1社 株式会社イー・ピー・エス 除外 1社 Lighthouse Data Solutions, LLC.
 (注)詳細は、17～18ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
 以外の変更 有・(無)
 (注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 144,000株 19年3月期 144,000株
 期末自己株式数 20年3月期 - 19年3月期 -
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	25,767	(6.0)	756	(63.1)	980	(55.0)	207	-
19年 3月期	27,412	(1.4)	2,051	(10.7)	2,177	(7.4)	989	(41.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	1,443.34	
19年 3月期	6,872.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	19,624	11,959	60.9	83,049.20
19年 3月期	19,891	12,399	62.3	86,110.42

(参考) 自己資本 20年 3月期 11,959百万円 19年 3月期 12,399百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,500	8.6	400	-	300	-	200	-	1,388.89
通 期	27,500	6.7	1,100	45.5	1,300	32.6	700	-	4,861.11

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性が有ります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～14ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における事業環境の概況

当社グループは、平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)を経過し、以下の事業環境の進展を迎えています。

【社会インフラとしてのITの進展、普及等】

- ・ユビキタス社会の基盤となる有線・無線を問わない高速通信ネットワークの普及が進んでいます。
- ・民間企業、公共、一般消費者を問わないIT技術活用場面が増大しています。
- ・日常生活に浸透しているインターネット利用では、無線高速通信ネットワークの普及を背景に、携帯電話等携帯情報端末の活用が拡大しています。

【顧客の動向】

- ・日本版SOX法への対応や内部統制機能の強化対策、戦略的意思決定のための基盤としてのIT活用を企図した基幹業務システムの再構築ニーズが高まっています。
- ・多様な形態による企業間提携に対し、企業間の高い親和性や実効を早期にもたらしうる、フレキシブルなシステムやネットワーク基盤に対するニーズが高まっています。
- ・企業における事業継続計画及び保有する重要な情報資産を確実に守るディザスター・リカバリー機能の充実化に対するニーズが高まっています。
- ・高速通信ネットワークの普及やWeb化の進展による、SaaS(Software as a Service)等の新たなIT活用形態の拡大と個人情報保護や認証等に対する高度なセキュリティレベルの要求が増加しています。
- ・官公庁、文教、医療機関等の公共的機関をはじめ顧客が使用するシステムに対する、高いレベルの品質・可用性の要求が高まっています。
- ・サブプライムローンや原油高騰等による業績への影響から、顧客のIT投資に対するトータルコストの削減や投資対効果の極大化、付加価値の高い提案に対する要求は以前にも増して高まり、IT技術や顧客要求仕様の高度化や複雑化が進む事からソリューションやサービスを提供するリスクが高まるとともに、ITサービス関連業界内における受注競争と相まって厳しい状況が続いています。

【ITサービス関連業界の動向】

- ・ネット犯罪の社会問題化に対応するサイト閲覧制限規制強化による、モバイル広告ビジネスへの影響が生じつつあります。
- ・ITサービス関連業界各社が提供するソリューションやサービスのデファクト・スタンダード化、寡占化を目的としたM&Aや提携等が進展しています。
- ・システム開発のみならず、データセンターやコンタクトセンター、業務アウトソーシングも加えた海外企業の活用(オフショア化)が進展しています。

当期の主要施策

このような概況のもと、インフォコムグループとしての企業価値の最大化を図るため以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

当社グループが展開する全事業領域において、成長を見据えた包括的業務提携の具体的な検討を行っています。

平成 20 年 1 月には、ネットビジネス事業 を構成する 1 事業として展開している CD/DVD やスリーツ等を販売する e コマース 事業の拡大を加速する事を目的に、株式会社イー・ビー・エス(以下 EBS 社)を連結子会社化し、CD/DVD 販売の拡大や新たな商材であるファッションの販売を開始する事としました。

これにより、平成 20 年 3 月 31 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内 9 社、海外 2 社、1 LLP の計 12 社(内、持分法適用関連会社国内 1 社、事業組合国内 1 組合)で構成する企業グループとなりました。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値を最大化するために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討を行っており、平成 20 年 3 月には、連結子会社であるイメージシティ株式会社(以下、イメージシティ社)が展開する事業及びその要員について当社グループ内に再編し、イメージシティ社を解散、清算する事を決定しました。

【企業向け事業の展開】

「GRANDIT[®]」事業では、重工業/輸送機器製造向けに豊富なノウハウを保有し関西圏に強力な事業基盤を持つベニックスソリューション株式会社をコンソーシアムメンバーに(平成 19 年 9 月)、また技術支援企業としてデル株式会社をゼネラルパートナーとして(平成 19 年 11 月)参画を得る等、「GRANDIT[®]」コンソーシアム体制の拡充を継続的に行いました。

また、内部統制対応機能を強化した新バージョンの販売開始や企業内デジタルコンテンツ管理 ECM ソリューション等との連携を進め、販売の拡大に向けた諸施策を推進するとともに、電子メールをアーカイブ する機能と高性能な全文検索機能を併せ持つソフトウェア「ウチノ BOSS メール」の新バージョンや通話録音装置と連携した通話記録に対する「音声検索システム」の販売を開始する等、内部統制対応を支援する取り組みを進めています。

これらにより、「GRANDIT[®]」コンソーシアム全体での累積受注社数は約 300 社、導入済み社数は約 170 社となりました。

データセンター・サービス 事業では、情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー機能の充実化等を背景に市場規模の拡大が見込まれており、関西地区にデータセンターを所有する株式会社オーグス総研との提携により、災害発生時のリスク低減を推進しています。また、当社グループと株式会社 UCOM が保有するデータセンター施設やネットワークインフラ、運用ノウハウ等の事業資源を活用する協業を通じて、高品質・大容量インターネット接続サービスを開始する等、増大するデータセンター需要への対応を進めています。

尚、IT サービスマネジメントが適切に実施されている事を認証する国際規格「ISO20000(ISO/IEC20000-1:2005)」を取得し、IT サービスにおいてもマネジメントレベルの高さが国際的なレベルに達している事を第三者機関により認められる等、より顧客満足度の高いデータセンター・サービス事業を展開する事を目標に、様々な認証取得にも継続的に取り組んでいます。

【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向けITソリューションでは、営業ならびにサポートの充実を目的に規模を拡大した関西地区及び福岡オフィスでの展開を進めるとともに、中小規模医療機関市場への展開に向けたソリューションラインアップの充実化や一層の販売体制の拡充に着手する等、より効率的な事業展開に向けた諸施策に取り組んでいます。

【一般消費者向け事業の展開】

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】で前述した e コマース事業の拡大を進めるネットビジネス事業では、着信メロディ、着うたフル[®]、携帯コミックス等のコンテンツ配信事業においても、新たなメニューやサービスの展開等により各サイトの拡充を進めるとともに継続的に効率化を図っており、携帯電話向け電子書籍配信サービスの「めっちゃコミックス[®]」「めっちゃブックス[™]」においては、集客力の向上に注力するとともに、さらなるコンテンツの充実化を進めています。

【フロンティア事業の推進】

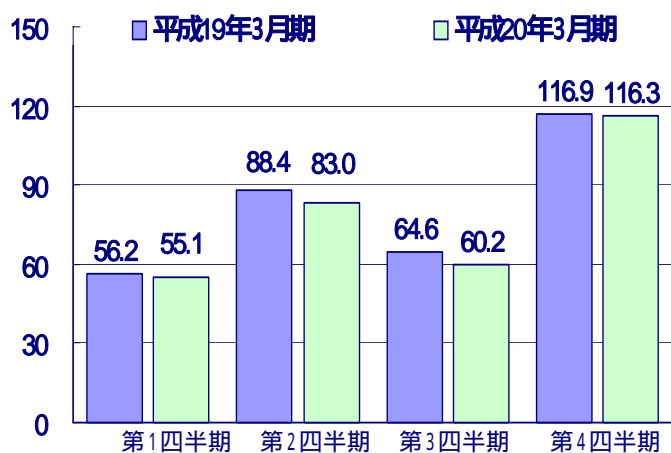
知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューション の分野に特化したフロンティア・セグメント では、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進した事から、体質改善が進展しました。

また、デジタルアーカイブシステム領域では、新たなソリューションとして完全 Web 対応の図書館業務システム「Hello Library」を開発し、本格的に図書館市場に参入する体制整備を進めており、ケム&バイオ・インフォマティクス領域では、創薬研究向けに自社開発パッケージソフトウェアを含めたソリューションラインアップの充実化を図っています。

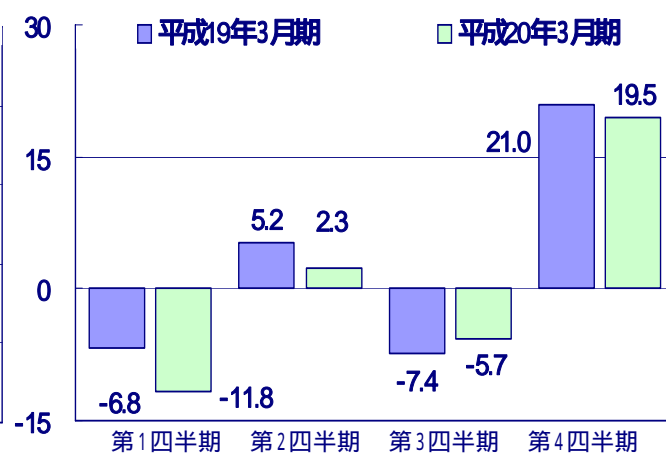
当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下表の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】



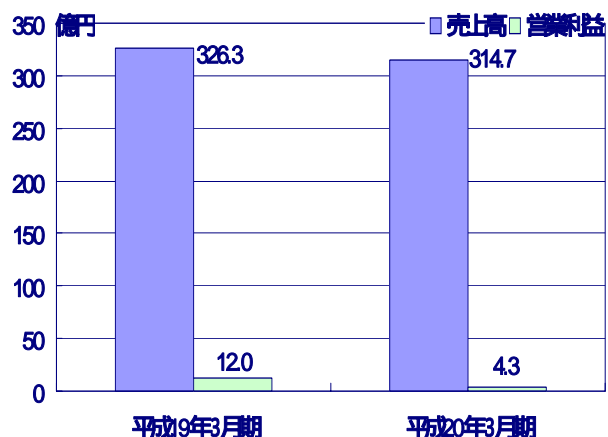
【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



前期との対比による当期の連結業績

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の連結業績は、連結売上高31,473百万円(前期連結売上高32,637百万円)、連結営業利益が431百万円(前期連結営業利益1,201百万円)、連結経常利益は479百万円(前期連結経常利益1,222百万円)となりました。

また、平成20年3月31日に公表しました「オフィス移転に伴う特別損益の計上」に関連し特別利益980百万円、特別損失253百万円、「子会社の解散、清算に伴う特別損失の計上」に関連し特別損失500百万円、また大型システム開発案件で生じた不具合に伴う損失が発生した事により特別損失320百万円を計上した事から、連結当期純利益は228百万円(前期連結当期純利益1,596百万円)となりました。

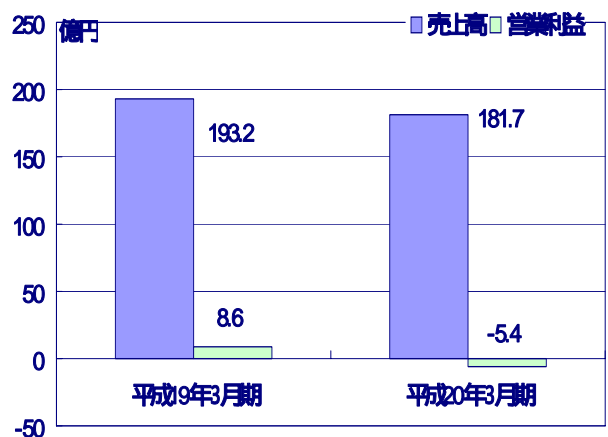


【ソリューション・セグメント】

連結売上高18,174百万円(前期連結売上高19,327百万円)、連結営業損失546百万円(前期連結営業利益861百万円)となりました。

完全 Web-ERP「GRANDIT®」事業は、コンソーシアム全体での累計受注社数が約300社、導入済み社数が約170社となっています。

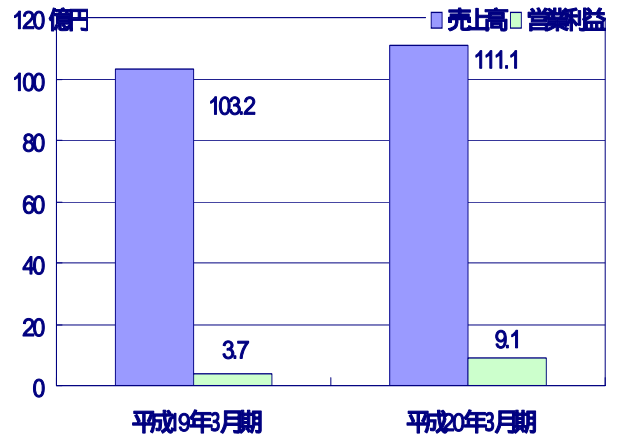
しかしながら、平成19年10月18日、平成20年3月31日に公表しました通期業績予想の修正理由である「顧客における内部統制機能強化の方針により、要件追加や検収期間が長期化する傾向が生じている事」による「検収時期、新規案件の着手開始時期の遅れ」や「販売活動による受注の遅延」が生じました。また、大型システム開発案件で生じた不具合に対する対策として「「GRANDIT®」事業を中心とした製品、SI、サービスの品質管理体制の見直し」を実施しましたが、他の領域においても大幅なコストの増加を伴うプロジェクトが生じた事等から、前期と対比し減収減益となりました。



【サービス・セグメント】

連結売上高 11,117 百万円(前期連結売上高 10,328 百万円)、連結営業利益 919 百万円(前期連結営業利益 373 百万円)となりました。

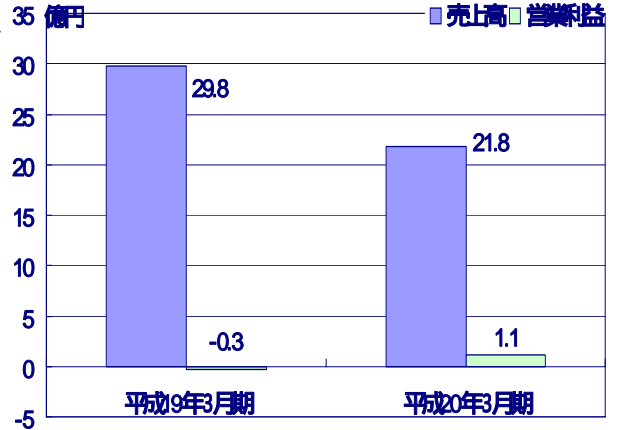
ネットビジネス事業では、前期に実施した株式会社ニユース・サービス・センターの当社保有全株式を譲渡した事による連結営業損失負担の減少に加え、「めちゃコミックス®」等の携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移しています。また、市場の拡大が見込まれるデータセンター・サービス事業では、保有する設備の稼働率の向上を推進するとともに、北米で当該事業を展開する当社グループの SYSCOM(USA) Inc.の業績が改善した事などにより、前期と対比し増収増益となりました。



【フロンティア・セグメント】

連結売上高 2,181 百万円(前期連結売上高 2,981 百万円)、連結営業利益 118 百万円(前期連結営業損失 38 百万円)となりました。

今期より新たな取り組みを積極的に推進するケム&バイオ・インフォマティクス事業を含め、知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、セキュリティソリューションの分野に特化した事業で構成する当セグメントでは、収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進した事から、体質改善も一段と進展しています。



次期の見通し

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の当社グループは、「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

「事業基盤の一層の強化」

平成20年3月期の通期連結業績に影響を与えた「大型システム開発案件で生じた不具合」や「要件追加やカスタマイズによるプロジェクトの大型化、長期化」等による大幅なコストの増加について改善を図る事は、重要な経営課題の1つであると認識しています。

このことから、平成20年3月期中に実施した GRANDIT 事業を中心とした製品、SI、サービスの品質管理体制の見直しを更に進展させ、特に、当社グループが展開するソリューション事業において、プロジェクト管理(採算管理、品質管理、進捗管理)機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進するため、ソリューション事業の各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置する事としました。

また、展開する事業の市場における競争優位性について、再度の見直しを図る事とします。

尚、フロンティア事業、ECM 事業、緊急連絡・安否確認システム「エマージェンシーコール」等は、SaaS に代表されるソフトウェアサービス事業として育成を進めます。

「成長の実現」

ソリューション・セグメントは、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図ります。

サービス・セグメントは、【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】で前述した EBS 社の連結子会社化を通じて、CD/DVD 販売の拡大や新たな商材であるファッションの販売を開始し e コマース事業の拡大を図ります。また、携帯電話向け電子書籍配信サービスの「めちゃコミックス®」、「めちゃブックス™」においても、集客力の向上に注力するとともに、さらなるコンテンツの充実化を進めます。尚、企業向けデータセンター・サービスでは、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、新横浜データセンターの稼働率の向上を図ります。

また、いずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置づけ、積極的に検討してまいります。

これらにより、平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の通期連結業績見通しは、連結売上高 36,000 百万円、連結営業利益 1,250 百万円、連結経常利益 1,300 百万円、連結当期純利益 600 百万円を予想しています。

尚、主契約比率の高い当社グループでは、事業会計年度を4月から3月までと定めている顧客企業が多く、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しております。

特に営業利益・経常利益・当期純利益につきましては、第2四半期累計期間までの6ヶ月累計で損失として計上し、第4四半期に集中して利益として計上する傾向があります。

通期連結業績見通し(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成21年3月期	36,000	1,250	1,300	600
平成20年3月期	31,473	431	479	228
増減	+4,527	+819	+821	+372
増減比率	+14.4%	+189.5%	+171.3%	+162.2%

第2四半期累計期間連結業績見通し(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円単位)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成21年3月期	16,000	800	700	650
平成20年3月期	13,813	944	912	1,023
増減	+2,187	+144	+212	+373
増減比率	+15.8%	-	-	-

本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 20 年 3 月 31 日現在)

ECM ソリューション

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントで展開する事業の1つ。

e-文書法等による情報のデジタル化を加速化する法規制の緩和や個人情報保護法等の法規制の強化により、益々重要度が高まるデジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供します。

e コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

LLP

「有限責任事業組合契約に関する法律（LLP 法）」により成立した民法上の組合。LLP とは Limited Liability Partnership の略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税（パススルー課税）、共同事業性の要件という特長がある。

SaaS

software as a service の略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

アーカイブ

複数のファイルを一つのファイルにまとめる事。そのためのソフトウェアをアーカイバという。関連するファイルをひとまとめにする事で、ネットワークを通じた送受信の手間を軽減したり、ディスクの管理を容易にしたりできる。

ウチノ BOSS メール

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントが展開するソリューション/サービス。

低価格・高性能な内部統制支援ソフトウェア「ウチノ Boss」をベースに開発された、“かんたん”で“高性能”かつ“安価”な情報漏洩対策、メール保存・保全ソリューション。

可用性

システムの壊れにくさの事。障害の発生しにくさや、障害発生時の修復速度等によって計られる。

ケム&バイオ・インフォマティクス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントが展開する事業の1つ。

創薬研究や生命系研究を支援するソフトウェア販売、システム構築や受託データ解析サービスや腸内細菌と病気の関係を研究し、大腸がんリスク診断等の健康診断支援や健康食品の有効性評価等にも役立つ取組みを進めている。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、新横浜データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVD やアパレル、スイーツ等を販売する e コマースサイトを展開しています。

セキュリティソリューション

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントが展開する事業の1つ。

セキュア OS「PitBull」を始めとするトータルセキュリティソリューションを展開している。

ソリューション・セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

当社グループの事業/セグメント

ディザスター・リカバリー

Disaster Recovery を略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

データセンター・サービス(データセンター・サービス事業)

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000 m²を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

デジタルアーカイブシステム

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントが展開する事業の1つ。

大規模なドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府の e-Japan 構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットや PC ブロードバンドを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍サービスを提供している。また、CD/DVD やファッション、スイーツ等を販売するeコマースサイトを展開している。

フロンティア・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及び知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

めっちゃコミックス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントが展開するソリューション/サービス。

携帯電子コミックス配信サービスの名称。最新人気コミックから定番コミック、写真集までタイトル数が充実。

めっちゃブックス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントが展開するソリューション/サービス。

携帯電子書籍配信サービスの名称。話題のタレントが綴るエッセイ集から人気作家の小説等、幅広い世代に向けた書籍を取り揃えている。

ユビキタス社会

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がコンピューターネットワークにつながる事により、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会の事。

完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントが展開するソリューション/サービス。

当社グループのインフォベック株式会社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全 Web 型次世代国産 ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft.NET を採用した業界初の完全 Web プラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能や日本版 SOX 法や内部統制機能の強化等を支援する機能を豊富に盛り込んだERP製品。

図書館業務システム「Hello Library」

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのフロンティア・セグメントが展開する事業の1つ。

完全 Web 対応の図書館業務システムの名称。

デジタルアーカイブシステム「InfoLib」と連携する図書館業務システムで、使い勝手にこだわった人に優しいシステムで図書館の情報公開に向けて様々な利用者機能を標準装備している。

知的財産システム

当社グループの事業/セグメント

当社グループのフロンティア・セグメントが展開する事業の1つ。

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的資産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規制遵守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

日本版 SOX 法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が2005年7月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。2002年7月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,252百万円となり、前期末2,950百万円に対し302百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、1,529百万円(前期は1,679百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益205百万円(前期は2,548百万円)、減価償却費1,062百万円(前期は885百万円)、預り金の増加1,138百万円(前期は52百万円)、減損損失の計上357百万円(前期は65百万円)、のれん償却額277百万円(前期は317百万円)、移転費用引当金の計上253百万円、固定資産臨時償却費の計上250百万円及び売掛金の減少206百万円(前期は511百万円の増加)に対し、移転補償収入の計上980百万円、仕入債務の減少124百万円(前期は573百万円の増加)及び法人税等の支払804百万円(前期は1,123百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は893百万円(前期は188百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、収用補償金等による収入792百万円(前期は792百万円)、差入保証金の返還による収入472百万円(前期は1百万円)及び有形固定資産の売却による収入104百万円(前期は361百万円)に対し、有形固定資産の取得による支出213百万円(前期は252百万円)、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,327百万円(前期は1,013百万円)及び差入保証金の差入による支出758百万円(前期は33百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、332百万円(前期は263百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払230百万円(前期は172百万円)及び長期借入金の返済170百万円(前期は154百万円)があったことによるものであります。

次期の見通し

次期における連結当期純利益は600百万円を見込んでおり、引続き積極的に投資を実施する予定であり、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期より減少するものと予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	56.2	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	57.5
債務償還年数(年)	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.1	189.2

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利

子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッ

シュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益の成長に応じた安定的な配当を行う方針です。

尚、当期の配当については、平成20年6月18日に予定しております第26回定時株主総会に、1株当たり年間配当金1,600円をご提案申し上げる予定でございます。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期	期末	年間
当期の配当	-	1,600	1,600
当期の連結配当性向	-	100.7%	100.7%
次期の配当予想	-	1,600	1,600
次期の連結配当性向予想	-	38.4%	38.4%

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう
なものがあります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基
づき当社が判断したものです。

景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、
人員不足による外注コストの高騰等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変
動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図っています。

投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が
大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影
響を及ぼす可能性があります。

個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・
サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重
要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおけるISMS(情報セキュリティマネジメントシ
ステム)適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織として品質・情報管理部を置き、プライバ
シーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に
加え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実を講じています。

しかしながら、これら情報の紛失や万が一漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的
信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及
ぼす可能性があります。

大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコン
ティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信
網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数
キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進します。

システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理部を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加する事により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長によるコスト増加の可能性があります、最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年9月12日付にて、当社は株式会社GSIクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に訴訟を提起されており、訴訟を通じ、当社の主張を明らかにしてまいります。

親会社等との関係について

帝人株式会社は、平成20年3月31日現在、当社株式の50.1%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

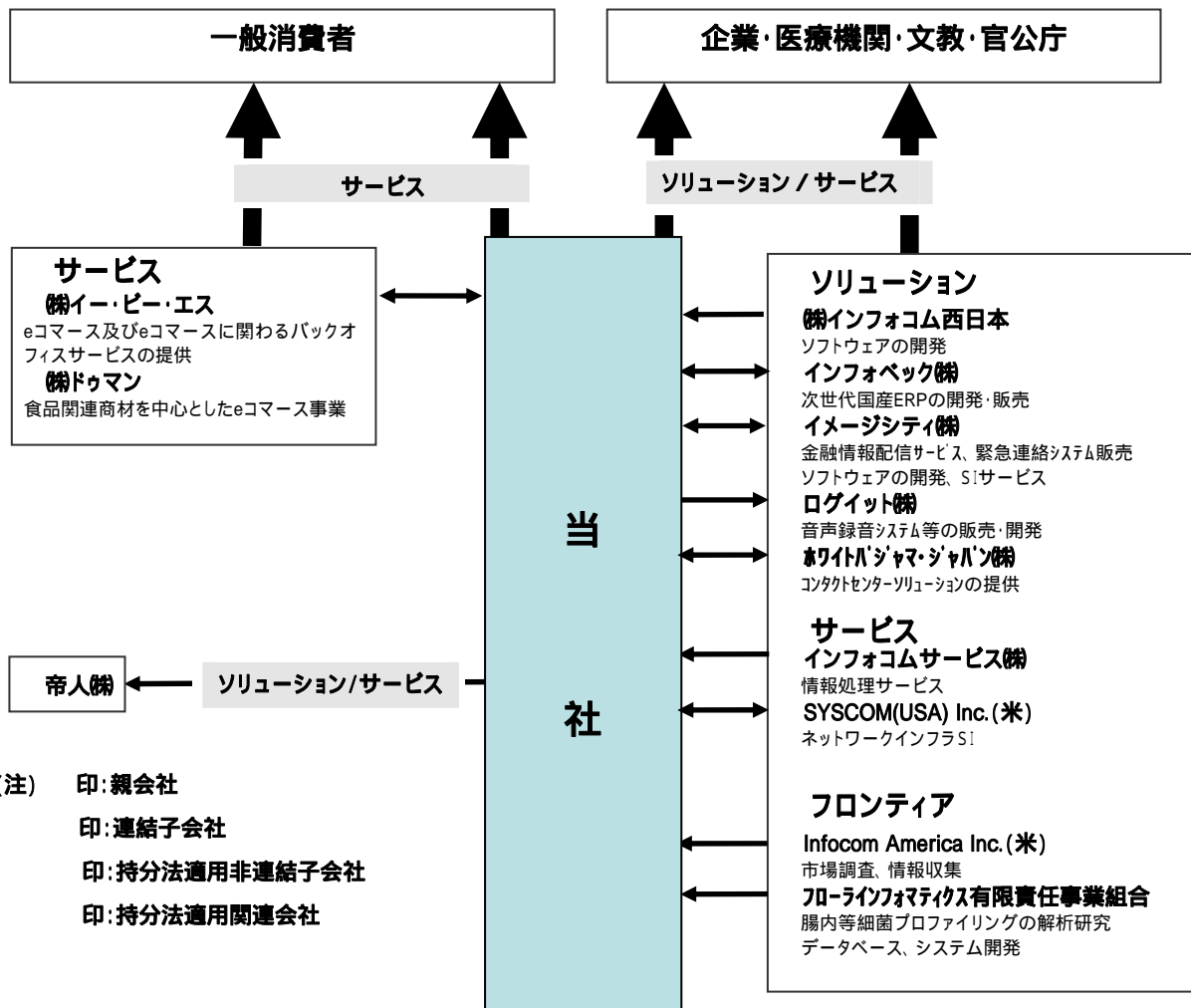
当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と国内 9 社、海外 2 社の計 12 社（内、持分法適用関連会社国内 1 社、事業組合 1 組合）でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種 IT ソリューションの提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツや e-コマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

（事業の系統図）



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	百万円 70,815	持株会社	-	50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) 株式会社インフォコム西日本 (注)4	山口県 周南市	80	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 千代田区	95	次世代国産ERPの開発・販売	80.2	-	次世代国産ERPの開発受託と販売
イメージティ株式会社	東京都 台東区	50	緊急連絡システム販売 携帯電話事業者向け SI開発	100.0	-	緊急連絡システム等の協業、ソフトウェアの開発委託
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の 販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
ホリイバシヤマ・ジャパン株式会社	東京都 千代田区	61	コンタクトセンターソリューションの提供	66.9	-	コンタクトセンターソリューションの営業支援、SI支援
サービス・セグメント						
(連結子会社) インフォコムサービス株式会社	東京都 千代田区	20	情報処理サービス	100.0	-	データセンターサービスの業務委託
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンターサービスの協業
株式会社イー・ピー・エス (注)3、6	東京都 品川区	402	eコマース及びeコマースに 関わるバックオフィスサー ビスの提供	60.1	-	eコマース事業の協業
(持分法適用関連会社) 株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	90	食品関連商材を中心 としたeコマース事業	20.2	-	eコマース事業の協業
フロンティア・セグメント						
(連結子会社) Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および 情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
(持分法適用非連結子会社) フローインフォマティクス有限責任事業組合	東京都 千代田区	34	腸内等細菌プロファイリングの解析研究、データベース、システム開発	58.8	-	腸内等プロファイリングに関するデータベース、システムの販売

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
- (注)2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。
- (注)3. 特定子会社であります。
- (注)4. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社インフォコム四国は、当連結会計年度に、株式会社インフォコム西日本と合併しております。
- (注)5. 前連結会計年度において連結子会社であった Lighthouse Data Solutions, LLC は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。
- (注)6. 株式会社イー・ピー・エスは平成20年1月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、グループ企業理念「インフォコムグループは、ITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」を定め、以下の3つの経営方針にもとづき経営活動を推進しています。

- ・利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- ・スピードある経営をおこないます。
- ・コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

(3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高経常利益率、また、株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

本年3月に終了したインフォコムグループ3ヵ年経営計画(平成 17 年度～平成 19 年度)では、計画最終年度の経営目標であった連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円に対し、「成長を牽引するとした事業の計画遅延」や「品質問題等の事業リスクの顕在化」等により、実績では連結売上高 31,473 百万円、連結経常利益 479 百万円となり、売上高、利益ともに大幅な未達となりました。この状況を鑑み、平成 21 年3月期においては、以下「(5)会社の対処すべき課題」での記載内容に取り組み、特に「事業基盤の強化」については当社グループの最優先課題であると認識しています。尚、平成 21 年3月期を初年度とする中期経営計画については別途検討してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、その一環として、特にソリューション分野における製品品質の一層の向上に加え、プロジェクト管理(採算、品質、進捗)の拡充・強化を実施していきます。

コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的業務提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

効率的なグループ経営

当社グループの会社数とその規模は現在拡大基調にあり、グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

その一環として、より一層のグループ経営効率の向上を図る目的で、2008年度に向け、当社の連結子会社であるイメージシティ株式会社(以下、イメージシティ社)が展開する事業及びその要員について当社グループ内に再編し、イメージシティ社を解散、清算する事としました。

優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施等による全国大学との関係構築、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムの適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいきます。

(6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成20年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	50.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は当社議決権の50.1%(直接所有)を所有する親会社です。

当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられていますが、他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。また、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

当社グループの親会社グループ向け売上比率は約19%と、大口かつ安定した取引先となっておりますが、取引条件は個別協議により決定されており、親会社の企業グループ外企業との取引条件と同様のものとなっております。

また、当社代表取締役は親会社のIT事業グループ長を兼務していますが、これは経営情報の交換等により当社が親会社グループの一員として果たすべき役割を円滑化するためのものであり、当社グループの独立性を阻害するものではないと認識しています。従い、当社グループは独自の経営判断が行える状況にあると考えています。尚、平成19年6月18日に開催した第25回定時株主総会で、親会社のCIO兼CSO補佐(現、CIO)である野口泰稔氏が非常勤取締役役に就任しました。

(CIO:Chief Information Officer、CSO:Chief Strategy Officer)

従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成20年3月31日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (印減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		14,943	67.9	13,560	65.0	1,383
現 金 及 び 預 金		3,252		2,950		301
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		8,423		8,320		103
た な 卸 資 産		617		503		114
繰 延 税 金 資 産		573		539		34
未 収 入 金		1,719		827		892
そ の 他 金		370		430		59
貸 倒 引 当 金		14		10		4
固 定 資 産		7,073	32.1	7,307	35.0	234
有 形 固 定 資 産		1,686	7.7	1,819	8.7	132
建 物 及 び 構 築 物		916		959		42
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		11		12		0
工 具 器 具 備 品		345		360		15
土 地		413		487		73
無 形 固 定 資 産		2,717	12.3	3,144	15.1	426
ソ フ ト ウ ェ ア		2,187		2,055		132
の れ		425		989		563
そ の 他		104		98		5
投 資 そ の 他 の 資 産		2,669	12.1	2,344	11.2	324
投 資 有 価 証 券		49		46		2
関 係 会 社 株 式		49		48		1
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券		24		35		11
長 期 未 収 入 金		528		1,056		528
繰 延 税 金 資 産		607		24		583
そ の 他 金		1,421		1,144		276
貸 倒 引 当 金		11		12		0
資 産 合 計		22,017	100.0	20,868	100.0	1,148

科 目	期 別		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (印減)
			金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(負 債 の 部)							
流 動 負 債			8,995	40.9	7,434	35.7	1,561
買 掛 金			3,279		3,115		163
短 期 借 入 金			225		59		166
一年以内返済予定の長期借入金			92		114		21
未払金			580		873		293
未払法人税等			750		755		5
未払消費税等			323		320		3
賞与引当金			729		686		42
受注損失引当金			63				63
本社等移転費用引当金			268				268
預り金			1,513		344		1,168
その他			1,169		1,163		6
固 定 負 債			498	2.2	841	4.0	342
長期借入金			30		179		148
退職給付引当金			80		156		75
役員退職慰労引当金			125		103		22
繰延税金負債					197		197
その他			261		205		56
負 債 合 計			9,494	43.1	8,275	39.7	1,218
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本			12,372	56.2	12,477	59.8	104
資 本 金			1,590		1,590		
資 本 剰 余 金			1,442		1,442		
利 益 剰 余 金			9,340		9,445		104
評価・換算差額等			11	0.0	25	0.1	14
その他有価証券評価差額金			4		7		2
繰延ヘッジ損益			5				5
為替換算調整勘定			11		18		6
少 数 株 主 持 分			139	0.7	90	0.4	49
純 資 産 合 計			12,523	56.9	12,593	60.3	69
負 債 及 び 純 資 産 合 計			22,017	100.0	20,868	100.0	1,148

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
売 上	高	31,473	100.0%	32,637	100.0%
売 上 原 価	価	20,666	65.7%	21,274	65.2%
売 上 総 利 益	益	10,806	34.3%	11,363	34.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,375	32.9%	10,162	31.1%
営 業 利 益		431	1.4%	1,201	3.7%
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		12		7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0		0	
為 替 差 益		27		2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		31		41	
営 業 外 収 益 合 計		72	0.2%	52	0.1%
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		13		8	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		9		7	
た な 卸 資 産 評 価 損		-		13	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		2		1	
営 業 外 費 用 合 計		25	0.1%	31	0.1%
経 常 利 益		479	1.5%	1,222	3.7%
特 別 利 益					
収 用 に よ る 土 地 売 却 益		-		236	
土 地 売 却 益		14		-	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入		-		2,550	
本 社 等 移 転 補 償 収 入		980		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		10		0	
特 別 利 益 合 計		1,005	3.2%	2,787	8.5%
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損		86		72	
減 損 損 失		357		65	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		5		161	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4		217	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		250		-	
損 害 補 償 損 失		320		-	
本 社 等 移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額		253		-	
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費		-		310	
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用		-		200	
関 係 会 社 清 算 損		-		421	
特 別 損 失 合 計		1,279	4.0%	1,461	4.4%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		205	0.7%	2,548	7.8%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		800	2.5%	962	3.0%
法 人 税 等 調 整 額		809	2.5%	407	1.2%
少 数 株 主 損 失		14	0.0%	417	1.3%
当 期 純 利 益		228	0.7%	1,596	4.9%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	9,445	12,477
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			230	230
当期純利益			228	228
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額			103	103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	104	104
平成20年3月31日残高	1,590	1,442	9,340	12,372

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	7	-	18	25	90	12,593
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						230
当期純利益						228
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額						103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	5	6	14	49	35
連結会計年度中の変動額合計	2	5	6	14	49	69
平成20年3月31日残高	4	5	11	11	139	12,523

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	8,030	11,062
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当			172	172
利益処分による役員賞与			8	8
当期純利益			1,596	1,596
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,415	1,415
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	9,445	12,477

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7	0	8	452	11,523
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					172
利益処分による役員賞与					8
当期純利益					1,596
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	0	17	17	362	345
連結会計年度中の変動額合計	0	17	17	362	1,069
平成19年3月31日残高	7	18	25	90	12,593

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		205		2,548	
減価償却		1,062		885	
のれん償却		277		317	
本社等移転補償収入		980		-	
土地売却益		14		-	
固定資産売却益		250		-	
損害補償損失		320		-	
収用による土地売却益		-		236	
収用による移転補償収入		-		2,550	
収用による固定資産売却費用		-		310	
収用による固定資産取壊費用		-		200	
減損		357		65	
関係会社清算		-		421	
投資有価証券評価損		4		217	
投資有価証券売却益		10		0	
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式売却損		-		161	
たな卸資産評価損		-		13	
貸倒引当金の増加額(減少額)		3		14	
賞与引当金の増加額(減少額)		42		5	
受注損失引当金の増加額(減少額)		63		0	
退職給付引当金の増加額(減少額)		75		3	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		22		43	
本社等移転費用引当金の増加額(減少額)		253		-	
受取利息及び受取配当金		12		7	
支払利息		13		8	
支持分法による投資損益		9		7	
有形固定資産除却損		12		36	
無形固定資産除却損		73		35	
売上債権の減少額(増加額)		206		511	
たな卸資産の減少額(増加額)		91		53	
その他資産の減少額(増加額)		52		76	
仕入債務の増加額(減少額)		124		573	
預り金の増加額(減少額)		1,138		52	
その他負債の増加額(減少額)		307		158	
役員賞与の支払額		-		8	
利息及び配当金の受取額		2,654		2,804	
利息の支払額		12		7	
損害補償等の支払額		13		8	
法人税等の支払額		320		-	
営業活動によるキャッシュ・フロー		804		1,123	
		1,529		1,679	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入・払出		-		25	
有形固定資産の取得による支出		213		252	
無形固定資産の取得による支出		1,327		1,013	
有形固定資産の売却による収入		104		361	
無形固定資産の売却による収入		-		30	
投資有価証券の取得による支出		21		1	
投資有価証券の売却による収入		15		34	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		419	
連結子会社株式取得による支出		17		100	
連結子会社株式取得による収入		72		-	
関連会社株式取得による支出		-		54	
その他の関係会社有価証券取得による支出		-		20	
差入保証金の差入による支出		758		33	
差入保証金の返還による収入		472		1	
収用補償金等による収入		792		792	
その他投資等による支出		22		26	
その他投資等の回収による収入		10		25	
投資活動によるキャッシュ・フロー		893		188	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金金の増減額		68		23	
長期借入金金の返済による支出		170		154	
少数株主からの払込みによる収入		-		40	
配当金金の支払額		230		172	
財務活動によるキャッシュ・フロー		332		263	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		2	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		302		1,607	
現金及び現金同等物の期首残高		2,950		1,343	
現金及び現金同等物の期末残高		3,252		2,950	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社、株式会社イー・ピー・エスであります。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社インフォコム四国については、当連結会計年度において、株式会社インフォコム西日本と合併したため株式会社インフォコム西日本として連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であったLighthouse Data Solutions, LLCについては、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社イー・ピー・エスは平成20年1月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd フローラインフォマティクス有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA)Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社であります。 ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社は平成18年7月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社ニュース・サービス・センターについては所有しているすべての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd フローラインフォマティクス有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社名 フローラインフォマティクス有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社名 フローラインフォマティクス有限責任事業組合 平成18年10月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法を適用していません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン 株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(5) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(5) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日</p> <p>Lighthouse Data Solutions, LLC 決算日 12月31日</p> <p>SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>本社等移転費用引当金 本社等移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	4年～39年	工具器具備品	3年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4年～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	4年～39年	工具器具備品	4年～6年
建物及び構築物	4年～39年									
工具器具備品	3年～6年									
建物及び構築物	4年～39年									
工具器具備品	4年～6年									

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより103百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また営業利益及び経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が51百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,503百万円です。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,154百万円</p> <hr/> <p>4. 現金及び預金 現金及び預金に含まれる定期預金3百万円は取引保証金として質権設定されております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,067百万円</p> <p>2. 担保資産 建物及び構築物、土地のうち長期借入金51百万円及び1年以内返済予定の長期借入金25百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	土地	73百万円	計	89百万円	受取手形	14百万円
建物及び構築物	16百万円								
土地	73百万円								
計	89百万円								
受取手形	14百万円								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム (株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>インフォコム (株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業撤退及び処分を決定したサービス・セグメントにおける一部事業の資産について、減損損失を認識しております。また、のれんにつきましてはイメージシティ㈱を清算することとしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退及び資産の処分を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <hr/>	給与	3,077百万円	賞与引当金繰入額	304百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	業務委託料	1,229百万円	建物及び構築物	6百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	73百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム (株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6	インフォコム (株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101	—	その他	のれん	249	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 取用による臨時償却費 当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が取用されることに伴い、建物及び構築物309百万円、工具器具備品0百万円の臨時償却費を計上しております。</p> <p>5. 関係会社株式売却損 株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イメージシティ (株) (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、事業用資産の内、イメージシティ㈱町田事務所は、平成17年12月に合併により消滅した㈱イメージパートナーの本社として利用しておりましたが、合併による事業所統合により機能見直しを行った結果、来期に売却をすることとなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、イメージシティ㈱町田事務所は売却予定のため、売買契約額により算定しております。</p> <p>7. 関係会社清算損 当連結会計年度において、当社連結子会社のLighthouse Data Solutions, LLC. の清算を決議したことによる損失であります。</p>	給与	2,917百万円	賞与引当金繰入額	285百万円	退職給付費用	128百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	業務委託料	1,040百万円	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	34百万円	ソフトウェア	35百万円	その他	0百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	イメージシティ (株) (東京都町田市)	事務所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65
給与	3,077百万円																																																										
賞与引当金繰入額	304百万円																																																										
退職給付費用	173百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																										
業務委託料	1,229百万円																																																										
建物及び構築物	6百万円																																																										
工具器具備品	6百万円																																																										
ソフトウェア	73百万円																																																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																								
インフォコム (株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6																																																								
インフォコム (株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101																																																								
—	その他	のれん	249																																																								
給与	2,917百万円																																																										
賞与引当金繰入額	285百万円																																																										
退職給付費用	128百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																										
業務委託料	1,040百万円																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																										
工具器具備品	34百万円																																																										
ソフトウェア	35百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																								
イメージシティ (株) (東京都町田市)	事務所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	144,000	—	—	144,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	144,000	—	—	144,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	172	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月18日開催の第25回定時株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,252</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イー・ピー・エス(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△478</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イー・ピー・エス社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>株式取得対価の未払額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イー・ピー・エス社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72</td> </tr> <tr> <td>取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,252	関係会社預け金	3	預入期間3ヶ月超の定期預金	△3	現金及び現金同等物	3,252	流動資産	550	固定資産	96	のれん	48	流動負債	△478	少数株主持分	△67	差引：(株)イー・ピー・エス社	150	株式の取得価額	150	(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	△192	株式取得対価の未払額	△30	差引：(株)イー・ピー・エス社	△72	取得による収入(△)	△72	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,950</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イー・ピー・エス(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△478</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イー・ピー・エス社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>株式取得対価の未払額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イー・ピー・エス社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72</td> </tr> <tr> <td>取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)ニュース・サービス・センター</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> <tr> <td>同社からの貸付金回収</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,950	現金及び現金同等物	2,950	流動資産	550	固定資産	96	のれん	48	流動負債	△478	少数株主持分	△67	差引：(株)イー・ピー・エス社	150	株式の取得価額	150	(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	△192	株式取得対価の未払額	△30	差引：(株)イー・ピー・エス社	△72	取得による収入(△)	△72	流動資産	62	固定資産	148	のれん	394	流動負債	△200	固定負債	△108	株式売却損	△161	同社株式の売却価額	135	同社からの貸付金回収	290	子会社の現金及び現金同等物	△5	差引：同社売却による収入	419
現金及び預金勘定	3,252																																																																												
関係会社預け金	3																																																																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△3																																																																												
現金及び現金同等物	3,252																																																																												
流動資産	550																																																																												
固定資産	96																																																																												
のれん	48																																																																												
流動負債	△478																																																																												
少数株主持分	△67																																																																												
差引：(株)イー・ピー・エス社	150																																																																												
株式の取得価額	150																																																																												
(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	△192																																																																												
株式取得対価の未払額	△30																																																																												
差引：(株)イー・ピー・エス社	△72																																																																												
取得による収入(△)	△72																																																																												
現金及び預金勘定	2,950																																																																												
現金及び現金同等物	2,950																																																																												
流動資産	550																																																																												
固定資産	96																																																																												
のれん	48																																																																												
流動負債	△478																																																																												
少数株主持分	△67																																																																												
差引：(株)イー・ピー・エス社	150																																																																												
株式の取得価額	150																																																																												
(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	△192																																																																												
株式取得対価の未払額	△30																																																																												
差引：(株)イー・ピー・エス社	△72																																																																												
取得による収入(△)	△72																																																																												
流動資産	62																																																																												
固定資産	148																																																																												
のれん	394																																																																												
流動負債	△200																																																																												
固定負債	△108																																																																												
株式売却損	△161																																																																												
同社株式の売却価額	135																																																																												
同社からの貸付金回収	290																																																																												
子会社の現金及び現金同等物	△5																																																																												
差引：同社売却による収入	419																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,174	11,117	2,181	31,473	—	31,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	899	1,309	264	2,472	(2,472)	—
計	19,073	12,426	2,445	33,945	(2,472)	31,473
営 業 費 用	19,620	11,507	2,326	33,454	(2,412)	31,041
営業利益又は営業損失 (△)	△ 546	919	118	491	(59)	431
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	13,275	5,369	1,426	20,071	1,946	22,017
減 価 償 却 費	1,047	225	41	1,313	—	1,313
減 損 損 失	249	108	—	357	—	357
資 本 的 支 出	1,084	262	195	1,541	—	1,541

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,327	10,328	2,981	32,637	—	32,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	1,224	250	2,164	(2,164)	—
計	20,017	11,552	3,232	34,802	(2,164)	32,637
営 業 費 用	19,155	11,179	3,270	33,605	(2,168)	31,436
営業利益又は営業損失 (△)	861	373	△ 38	1,196	4	1,201
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	13,304	4,499	1,186	18,990	1,878	20,868
減 価 償 却 費	530	577	88	1,196	—	1,196
減 損 損 失	65	—	—	65	—	65
資 本 的 支 出	955	286	24	1,266	—	1,266

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) フロンティア・セグメント … 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業におけるITソリューションを提供。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）等で、当連結会計年度において2,830百万円、前連結会計年度において2,788百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,815	持株会社	(被所有)直接 50.1%	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,527	売掛金	266

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,621	売掛金	368

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,787	持株会社	(被所有)直接 50.1%	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,032	売掛金	243

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,688	売掛金	362

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>本社等移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;"><hr/>625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>573</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;"><hr/>2,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>926</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>318</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u><u>607</u></u></p>	賞与引当金	299	本社等移転費用引当金	109	未払事業税	65	未払費用	50	受注損失引当金	25	その他	75	<hr/> 小計	<hr/> 625	評価性引当額	52	<hr/> 計	<hr/> 573	貸倒引当金	404	投資有価証券評価損	317	減価償却費	112	役員退職慰労引当金	51	繰越欠損金	1,272	その他	117	<hr/> 小計	<hr/> 2,276	評価性引当額	1,350	<hr/> 計	<hr/> 926	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	57	その他	11	<hr/> 計	<hr/> 318	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;"><hr/>607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td><hr/>小計</td><td style="text-align: right;"><hr/>810</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>190</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td><hr/>計</td><td style="text-align: right;"><hr/>364</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u><u>24</u></u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u><u>197</u></u></p>	賞与引当金	281	繰越欠損金	79	未払事業税	64	未払費用	62	たな卸資産評価損	31	その他	89	<hr/> 小計	<hr/> 607	評価性引当額	67	<hr/> 計	<hr/> 539	減価償却費	112	投資有価証券評価損	74	退職給付引当金	62	役員退職慰労引当金	41	繰越欠損金	463	その他	56	<hr/> 小計	<hr/> 810	評価性引当額	619	<hr/> 計	<hr/> 190	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	102	その他	12	<hr/> 計	<hr/> 364
賞与引当金	299																																																																																								
本社等移転費用引当金	109																																																																																								
未払事業税	65																																																																																								
未払費用	50																																																																																								
受注損失引当金	25																																																																																								
その他	75																																																																																								
<hr/> 小計	<hr/> 625																																																																																								
評価性引当額	52																																																																																								
<hr/> 計	<hr/> 573																																																																																								
貸倒引当金	404																																																																																								
投資有価証券評価損	317																																																																																								
減価償却費	112																																																																																								
役員退職慰労引当金	51																																																																																								
繰越欠損金	1,272																																																																																								
その他	117																																																																																								
<hr/> 小計	<hr/> 2,276																																																																																								
評価性引当額	1,350																																																																																								
<hr/> 計	<hr/> 926																																																																																								
圧縮特別勘定積立金	249																																																																																								
プログラム等準備金	57																																																																																								
その他	11																																																																																								
<hr/> 計	<hr/> 318																																																																																								
賞与引当金	281																																																																																								
繰越欠損金	79																																																																																								
未払事業税	64																																																																																								
未払費用	62																																																																																								
たな卸資産評価損	31																																																																																								
その他	89																																																																																								
<hr/> 小計	<hr/> 607																																																																																								
評価性引当額	67																																																																																								
<hr/> 計	<hr/> 539																																																																																								
減価償却費	112																																																																																								
投資有価証券評価損	74																																																																																								
退職給付引当金	62																																																																																								
役員退職慰労引当金	41																																																																																								
繰越欠損金	463																																																																																								
その他	56																																																																																								
<hr/> 小計	<hr/> 810																																																																																								
評価性引当額	619																																																																																								
<hr/> 計	<hr/> 190																																																																																								
圧縮特別勘定積立金	249																																																																																								
プログラム等準備金	102																																																																																								
その他	12																																																																																								
<hr/> 計	<hr/> 364																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">88.4%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">147.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/><u><u>4.3%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%	評価性引当金の増減	88.4%	のれんの償却等連結調整に係る項目	147.4%	その他	1.8%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> <u><u>4.3%</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/><u><u>53.8%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当金の増減	10.0%	のれんの償却等連結調整に係る項目	1.4%	その他	0.1%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> <u><u>53.8%</u></u>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8%																																																																																								
評価性引当金の増減	88.4%																																																																																								
のれんの償却等連結調整に係る項目	147.4%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> <u><u>4.3%</u></u>																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																								
評価性引当金の増減	10.0%																																																																																								
のれんの償却等連結調整に係る項目	1.4%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> <u><u>53.8%</u></u>																																																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	10	19	8
合計	10	19	8

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	10	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	29	

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	9	22	12
合計	9	22	12

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	24	

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 917</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 159</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△ 61</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 80</td></tr> </table> <p>（注）連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 6</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 （平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度の翌年から5年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 917	年金資産	758	未積立退職給付債務	△ 159	未認識過去勤務債務	2	未認識数理計算上の差異	96	連結貸借対照表計上額純額	△ 61	前払年金費用	19	退職給付引当金	△ 80	勤務費用	160	利息費用	14	期待運用収益	△ 6	未認識過去勤務債務の費用処理額	23	数理計算上の差異の費用処理額	17	その他	103	合計	313	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 892</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 218</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△ 152</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 156</td></tr> </table> <p>（注）連結子会社は退職給付の債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 5</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> </table> <p>（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 （平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度の翌年から5年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	△ 892	年金資産	673	未積立退職給付債務	△ 218	未認識過去勤務債務	26	未認識数理計算上の差異	40	連結貸借対照表計上額純額	△ 152	前払年金費用	4	退職給付引当金	△ 156	勤務費用	121	利息費用	13	期待運用収益	△ 5	未認識過去勤務債務の費用処理額	22	数理計算上の差異の費用処理額	23	その他	84	合計	260	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	5年
退職給付債務	△ 917																																																																																
年金資産	758																																																																																
未積立退職給付債務	△ 159																																																																																
未認識過去勤務債務	2																																																																																
未認識数理計算上の差異	96																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△ 61																																																																																
前払年金費用	19																																																																																
退職給付引当金	△ 80																																																																																
勤務費用	160																																																																																
利息費用	14																																																																																
期待運用収益	△ 6																																																																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	23																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	17																																																																																
その他	103																																																																																
合計	313																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																																																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																
退職給付債務	△ 892																																																																																
年金資産	673																																																																																
未積立退職給付債務	△ 218																																																																																
未認識過去勤務債務	26																																																																																
未認識数理計算上の差異	40																																																																																
連結貸借対照表計上額純額	△ 152																																																																																
前払年金費用	4																																																																																
退職給付引当金	△ 156																																																																																
勤務費用	121																																																																																
利息費用	13																																																																																
期待運用収益	△ 5																																																																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	23																																																																																
その他	84																																																																																
合計	260																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)																																																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																

(1 株 当 たり 情 報)

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	85,996円08銭	1株当たり純資産額	86,826円84銭
1株当たり当期純利益	1,588円83銭	1株当たり当期純利益	11,084円53銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
当期純利益	228百万円	1,596百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	228百万円	1,596百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(開 示 の 省 略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重 要 な 後 発 事 象)

当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	ソ リ ュ ー シ ョ ン	8,201		8,306
サ ー ビ ス	3,502		3,328	
フ ロ ン テ ィ ア	536		748	
合 計	12,240		12,382	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソ リ ュ ー シ ョ ン	18,079	5,867	19,888	5,962
サ ー ビ ス	7,594	5,150	8,639	5,251
フ ロ ン テ ィ ア	2,174	522	3,049	529
合 計	27,848	11,540	31,577	11,743

- (注) 1. インフォコマース・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	ソ リ ュ ー シ ョ ン	18,174		19,327
サ ー ビ ス	11,117		10,328	
フ ロ ン テ ィ ア	2,181		2,981	
合 計	31,473		32,637	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

6.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 平成20年3月31日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額		
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	12,907	65.8	12,714	63.9	192		
現 金 及 び 預 金	2,795		2,773		22		
受 取 手 形	85		113		27		
売 掛 金	6,131		7,051		919		
商 品	10		20		9		
仕 掛 品	323		231		91		
貯 蔵 品	0		0		0		
前 払 費 用	208		262		54		
前 払 延 税 金	95		81		14		
繰 上 償 還 金	448		320		128		
関 係 会 社 預 け 金	3				3		
未 収 入 金	1,780		879		901		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	429		389		40		
1 年 内 回 収 予 定 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	589		590		0		
そ の 他 の 金	9		7		1		
貸 倒 引 当 金	4		5		0		
固 定 資 産	6,717	34.2	7,177	36.1	459		
有 形 固 定 資 産	1,553	7.9	1,534	7.7	18		
建 物	869		889		19		
構 築 物	11		14		2		
工 具 器 具 備 品	258		217		40		
土 地	413		413				
無 形 固 定 資 産	1,343	6.8	927	4.7	415		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,282		864		417		
電 話 加 入 権	44		44		0		
施 設 利 用 権	16		18		2		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,820	19.5	4,714	23.7	894		
投 資 有 価 証 券	48		46		2		
関 係 会 社 株 式	1,439		1,441		2		
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	7		18		11		
出 資 金	6		6				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,821		1,580		241		
破 産 更 生 債 権 等	12		13		0		
長 期 前 払 費 用	26		26		0		
繰 上 償 還 金	561				561		
長 期 未 収 入 金	528		1,056		528		
差 入 保 証 金	768		487		281		
保 険 積 立 金	104		92		12		
貸 倒 引 当 金	1,424		11		1,413		
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金	80		43		36		
資 産 合 計	19,624	100.0	19,891	100.0	266		

(単位:百万円)

科 目	期 別		当事業年度 平成20年3月31日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額		
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	7,345	37.5	6,993	35.2	351		
買掛金	2,247		3,116		869		
未払金	597		895		298		
未払費用	130		165		35		
未払法人税等	578		626		47		
未払消費税等	265		270		4		
前受金	621		660		39		
預り金	1,489		305		1,184		
関係会社預り金	555		430		125		
賞与引当金	456		431		24		
受注損失引当金	63				63		
本社等移転費用引当金	248				248		
仮受金	91		91				
固 定 負 債	319	1.6	497	2.5	178		
長期未払費用	200		200				
繰延税金負債			199		199		
役員退職慰労引当金	119		98		21		
負 債 合 計	7,665	39.1	7,491	37.7	173		
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	11,954	60.9	12,392	62.3	438		
1.資本金	1,590		1,590				
2.資本剰余金	1,442		1,442				
(1)資本準備金	1,442		1,442				
3.利益剰余金	8,922		9,360		438		
(1)利益準備金	100		100				
(2)その他利益剰余金	8,822		9,260		438		
プログラム等準備金	84		148		64		
特別償却準備金			8		8		
圧縮特別勘定積立金	363		363				
別途積立金	800		800				
繰越利益剰余金	7,574		7,940		365		
評価・換算差額等	4	0.0	7	0.0	2		
その他有価証券評価差額金	4		7		2		
純 資 産 合 計	11,959	60.9	12,399	62.3	440		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,624	100.0	19,891	100.0	266		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
		I 売 上 高	25,767	100.0%	27,412
II 売 上 原 価	17,734	68.8%	18,298	66.8%	
III 売 上 総 利 益	8,032	31.2%	9,113	33.2%	
III 販売費及び一般管理費	7,276	28.3%	7,062	25.7%	
IV 営 業 利 益	756	2.9%	2,051	7.5%	
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	72		34		
受 取 配 当 金	62		38		
為 替 差 益	8		-		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		
業 務 支 援 料	81		50		
雑 収 入	12		13		
営 業 外 収 益 合 計	238	0.9%	137	0.5%	
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2		1		
た な 卸 資 産 評 価 損	-		8		
為 替 差 損	-		0		
パ ー ト ナ ー シ ッ プ 損 失	11		1		
営 業 外 費 用 合 計	13	0.0%	11	0.1%	
経 常 利 益	980	3.8%	2,177	7.9%	
VI 特 別 利 益					
収 用 に よ る 土 地 売 却 益	-		236		
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入	-		2,550		
本 社 等 移 転 補 償 収 入	980		-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		-		
特 別 利 益 合 計	987	3.8%	2,786	10.2%	
VII 特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	85		17		
減 損 損 失	108		-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,413		11		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		957		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	269		1,202		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		128		
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	36		43		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		-		
損 害 補 償 損 失	320		-		
本 社 等 移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額	248		-		
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-		310		
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用	-		200		
特 別 損 失 合 計	2,492	9.6%	2,871	10.5%	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△ 524	△ 2.0%	2,092	7.6%	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	570	2.2%	749	2.7%	
法 人 税 等 調 整 額	△ 887	△ 3.4%	353	1.3%	
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△ 207	△ 0.8%	989	3.6%	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金 合計	
		資本準備金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余金						
					プログラ ム 等準備金	特別償却 準備金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	148	8	363	800	7,940	9,360	12,392
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当									230	230	230
プログラム等準備金の取崩					64				64	-	-
特別償却準備金の取崩						8			8	-	-
当期純損失()									207	207	207
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	64	8	-	-	365	438	438
平成20年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	84	-	363	800	7,574	8,922	11,954

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	7	7	12,399
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			230
プログラム等準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失()			207
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	2	2	2
当事業年度中の変動額合計	2	2	440
平成20年3月31日残高	4	4	11,959

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金 合計	
		資本準備金	資本剰余 金 合計		その他利益剰余金						
				プログラ ム 等準備金	特別償却 準備金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	308	35	-	800	7,304	8,548	11,580
当事業年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当									172	172	172
利益処分による役員賞与									4	4	4
プログラム等準備金の取崩					159				159	-	-
特別償却準備金の取崩						27			27	-	-
圧縮特別勘定の積立							363		363	-	-
当期純利益									989	989	989
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	159	27	363	-	636	812	812
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	148	8	363	800	7,940	9,360	12,392

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	5	11,585
当事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			172
利益処分による役員賞与			4
プログラム等準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
圧縮特別勘定の積立			-
当期純利益			989
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	1	1	1
当事業年度中の変動額合計	1	1	814
平成19年3月31日残高	7	7	12,399

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)重要な会計方針

期 別 項 目	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、有限責任事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(5年)による定額法で処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 本社等移転費用引当金 本社等移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社等投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 受注損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期 別 項 目	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建投資 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(5)会計処理の変更

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,399百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6)注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 304百万円 買掛金 341百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 325百万円 買掛金 623百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 927百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 835百万円</p>
<p>3. 保証債務 関係会社の借入金に対する保証 SYSCOM (USA) Inc 70百万円</p>	<p>3. 保証債務 関係会社の借入金に対する保証 SYSCOM (USA) Inc 76百万円</p>
_____	<p>4. 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10百万円</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																																																										
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費 料</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>借 地 借 賃 家 賃 料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>OA 機 器 借 賃 料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>7. 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">固定資産減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業撤退及び処分を決定したサービス・セグメントにおける一部事業の資産について、減損損失を認識しております。</p>	受取利息	65百万円	受取配当金	61百万円	業務支援料	81百万円	給 与 手 当	2,015百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	255百万円	退 職 給 付 費 用	97百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	26百万円	広 告 宣 伝 費 料	427百万円	借 地 借 賃 家 賃 料	421百万円	OA 機 器 借 賃 料	393百万円	業 務 委 託 費	1,090百万円		97百万円	建 物	6百万円	工 具 器 具 備 品	6百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	72百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>業務支援料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>借 地 借 賃 家 賃 料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>OA 機 器 借 賃 料</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 収用による臨時償却費 当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が収用されることに伴い、建物及び構築物309百万円、工具器具備品0百万円を臨時償却費に計上しております。</p> <p>6. 関係会社株式売却損 株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	受取利息	34百万円	受取配当金	37百万円	業務支援料	50百万円	給 与 手 当	1,925百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	235百万円	退 職 給 付 費 用	104百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	33百万円	減 価 償 却 費 料	229百万円	借 地 借 賃 家 賃 料	412百万円	OA 機 器 借 賃 料	428百万円	業 務 委 託 費	884百万円		152百万円	建 物	0百万円	工 具 器 具 備 品	8百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	7百万円	そ の 他	0百万円
受取利息	65百万円																																																																										
受取配当金	61百万円																																																																										
業務支援料	81百万円																																																																										
給 与 手 当	2,015百万円																																																																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	255百万円																																																																										
退 職 給 付 費 用	97百万円																																																																										
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	26百万円																																																																										
広 告 宣 伝 費 料	427百万円																																																																										
借 地 借 賃 家 賃 料	421百万円																																																																										
OA 機 器 借 賃 料	393百万円																																																																										
業 務 委 託 費	1,090百万円																																																																										
	97百万円																																																																										
建 物	6百万円																																																																										
工 具 器 具 備 品	6百万円																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	72百万円																																																																										
場所	用途	種類	固定資産減損損失 (百万円)																																																																								
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6																																																																								
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101																																																																								
受取利息	34百万円																																																																										
受取配当金	37百万円																																																																										
業務支援料	50百万円																																																																										
給 与 手 当	1,925百万円																																																																										
賞 与 引 当 金 繰 入 額	235百万円																																																																										
退 職 給 付 費 用	104百万円																																																																										
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	33百万円																																																																										
減 価 償 却 費 料	229百万円																																																																										
借 地 借 賃 家 賃 料	412百万円																																																																										
OA 機 器 借 賃 料	428百万円																																																																										
業 務 委 託 費	884百万円																																																																										
	152百万円																																																																										
建 物	0百万円																																																																										
工 具 器 具 備 品	8百万円																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	7百万円																																																																										
そ の 他	0百万円																																																																										

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価格の算定方法 減損損失の測定における回収可能価格として使用価値を用いておりますが、事業撤退すること及び資産の処分を決定したため使用価値をゼロとしております。</p>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>本社等移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額 561</p>	賞与引当金	185	本社等移転費用引当金	101	未払事業税	49	未払費用	31	受注損失引当金	25	その他	54	計	448	貸倒引当金	575	関係会社株式評価損	555	減価償却費	68	役員退職慰労引当金	48	減損損失	44	その他	76	小計	1,368	評価性引当額	488	合計	879	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	57	その他	11	計	318	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額 199</p>	賞与引当金	175	未払事業税	51	未払費用	44	その他	49	計	320	関係会社株式評価損	507	減価償却費	96	投資有価証券評価損	74	役員退職慰労引当金	40	その他	45	小計	763	評価性引当額	599	合計	164	圧縮特別勘定積立金	249	プログラム等準備金	102	その他	12	計	363
賞与引当金	185																																																																										
本社等移転費用引当金	101																																																																										
未払事業税	49																																																																										
未払費用	31																																																																										
受注損失引当金	25																																																																										
その他	54																																																																										
計	448																																																																										
貸倒引当金	575																																																																										
関係会社株式評価損	555																																																																										
減価償却費	68																																																																										
役員退職慰労引当金	48																																																																										
減損損失	44																																																																										
その他	76																																																																										
小計	1,368																																																																										
評価性引当額	488																																																																										
合計	879																																																																										
圧縮特別勘定積立金	249																																																																										
プログラム等準備金	57																																																																										
その他	11																																																																										
計	318																																																																										
賞与引当金	175																																																																										
未払事業税	51																																																																										
未払費用	44																																																																										
その他	49																																																																										
計	320																																																																										
関係会社株式評価損	507																																																																										
減価償却費	96																																																																										
投資有価証券評価損	74																																																																										
役員退職慰労引当金	40																																																																										
その他	45																																																																										
小計	763																																																																										
評価性引当額	599																																																																										
合計	164																																																																										
圧縮特別勘定積立金	249																																																																										
プログラム等準備金	102																																																																										
その他	12																																																																										
計	363																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	11.2%	住民税均等割	0.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																										
評価性引当額の増減	11.2%																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																										

(1 株 当 たり 情 報)

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	83,049円20銭	1株当たり純資産額	86,110円42銭
1株当たり当期純損失	1,443円34銭	1株当たり当期純利益	6,872円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
当期純利益又は当期純損失()	207百万円	989百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	207百万円	989百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重 要 な 後 発 事 象)

当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

7. 役員の異動

平成20年4月30日開催の取締役会において、第26回定時株主総会(平成20年6月18日開催予定)に付議する取締役及び監査役の候補者を決定しました。

1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2) その他役員の異動(平成20年6月18日付予定)

新任取締役候補

取締役

小林 晃

(現 インフォコム株式会社上席執行役員 ソリューション事業統轄本部長)

取締役

山本 員裕

(現 インフォコム株式会社執行役員 CFO)

新任監査役候補

常勤監査役

三浦 進

(現 インフォコム株式会社上席執行役員 インフォベック㈱代表取締役社長)

監査役(社外監査役)

佐野 喜八郎

(現 帝人グループ常務執行役員 帝人株式会社監査役付)

監査役候補者 佐野 喜八郎は、会社法第2条16号に規定する社外監査役に該当します。

退任予定取締役

櫻井 傳

(現 インフォコム株式会社取締役 CEO 補佐)

渡邊 泰夫

(現 インフォコム株式会社取締役 CEO 補佐)

退任予定監査役

河西 昭男

(現 インフォコム株式会社常勤監査役)

元木 敏雄

(現 帝人株式会社常勤監査役
インフォコム株式会社監査役(社外監査役))

以上